

# 立地適正化計画策定検討業務委託 特記仕様書

## 第1条（適用範囲）

本特記仕様書は、能美市が発注する『立地適正化計画策定検討業務委託』に適用する。

## 第2条（業務の目的）

本業務は、都市再生特別措置法第81条第1項に規定する立地適正化計画の策定準備のため、関連する情報の収集・整理、目的・必要性などを検討するものである。

## 第3条（業務の対象範囲）

本業務の対象範囲は、能美市全域とする。

## 第4条（業務の内容）

本業務の業務内容は以下のとおりとする。

### （1）立地適正化計画策定に必要な業務の検討

#### 1. 計画準備

業務計画書作成

#### 2. 上位関連計画の整理

立地適正化計画の制度内容や留意点等の整理

上位関連計画の整理

先進事例調査

#### 3. 計画策定の目的・必要性の検討

各種情報の収集・整理

計画策定の目的・必要性の検討

策定体制の検討

### （2）策定までの概略業務工程表の作成（9月末までに提出）

## 第5条（業務の実施）

### （1）適用

立地適正化計画作成の手引き（国土交通省都市局都市計画課発行）等

### （2）業務計画書

業務計画書には、次の内容を記載し提出する。

1. 業務概要、実施方針、業務工程、作業体制計画、打ち合せ計画など

2. 管理技術者の氏名、生年月日、所属・役職、保有資格、契約履行が完了した同種又は類似業務の実績、及び手持業務の状況。

3. 担当技術者の分担業務分野、所属・役職、氏名、年齢、保有資格、契約履行が完了した同種又は類似業務の実績（担当技術者を配置する場合）

4. 業務工程については、具体的に明示すること。

## **第6条（打合せ協議）**

打合せ協議は、「初回打合せ」「中間打合せ（2回）」「成果品納入時」を基本とするが、適宜に発注者と協議が必要な場合、打合せを行うこととする。また協議終了後速やかにその結果を整理し、打合せ記録簿を提出することとする。

## **第7条（疑義）**

本特記仕様書に明記していない事項または疑義が生じた場合は、発注者との協議により、これを定めるものとする。

## **第8条（成果品）**

（1）成果品は以下のものを提出すること。また、その他必要な事項は監督員と別途協議するものとする。

- ・業務報告書
- ・各会議資料及び議事録
- ・業務成果品（電子媒体添付）：2部

（2）成果品の所有権、著作権及び利用権は、発注者に帰属する。また、受注者は発注者の許可なく成果品等を第三者に公表、貸与、使用、複写、遺漏してはならない。

## **第9条（業務の瑕疵）**

受注者は業務委託が完了し成果品引渡し後といえども、成果品に誤りが認められた場合には、速やかに受注者の責任において修正しなければならない。

## **第10条（履行期間）**

本業務は契約締結日から令和8年3月13日（金）までとする。